

Weekly Survey

中国返還まであと4年7か月余りに迫った香港で、立法評議会の民主化をめぐり英中対立が激化。パッテン総督は600万香港市民の将来を見据え、不退転の覚悟で臨む。世界最大の自動車メーカー GM のステンベル会長が更迭。低迷する巨大企業再建の道は険しい。

中嶋嶺雄

返還を見据え英中対立が激化

今週の *TIME* には、いかにもこの雑誌らしい貴重なインタビューが載っている。「最後の香港総督」と見なされているクリストファー・パッテンへの、リチャード・ホーニック香港特派員によるインタビューがそれである（"It's an Attempt To Unsettle Me" [pp.42-43]）。

1974年の英中合意による中国返還（1997年7月1日）まで、あと4年7か月余りに迫った香港で、このところパッテン総督と中国当局との対立が激しさを増している。これは、総督が去る10月7日の施政方針演説で打ち出した、香港の民主化措置をめぐるものである。すなわち、香港の「国会」に相当する立法評議会議員の選挙が1995年に施行されるが、その際に、直接選挙によって選ばれる議員枠を20名に増やし、職能別団体の間接選挙による30名も団体投票から個人投票に移すという「香港民主化」をパッテン総督が提案したのに対して、中国側が猛反発しているのである。

同評議会は、昨年秋、18議席について初めて直接選挙を行ったところ、民主派が圧勝し、中国側は、1名しか当選しなかった。それだけに、こうした措置に中国当局が、英中合意違反だと激しく反発し、香港の中国系各紙は、このところ総督攻撃を繰り返している。

しかしパッテン総督は、これらの攻撃は、「わたし個人を動揺させようとする試みだ」（p.42）と譲らない。ホーニック記者の質問に対して、総督は「わたしは香港のスムーズな移行に大賛成だが、それが

不公正な取り決めだったらだれも賛成しないと思う」（p.43）と答えている。総督の不退転の決意は、多くの香港住民を勇気づけているが、近く朱鎔基中国副首相が訪英してメージャー首相と直接交渉すると中国側は表明しているだけに、その成り行きが注目されよう。

メージャー首相が難題を抱えることによって、総督としての地位に影響があるのではないか、という主旨の質問に対しても、パッテン総督は「ノー」（p.43）と明言している。何しろ、彼は保守党幹事長も務めた大物であり、将来の有力な首相候補とも見なされているだけに、香港返還を前にした「英中対立」からは目を離せない。中国の改革・解放路線の将来にも、大きな影響を与えることになるかもしれないからである。

ポピュリストの本質

さて、世界の人々の耳目を引いた11月3日の米国大統領選挙については、今週号の *TIME* 発行の時点では選挙結果が出ておらず、新政権を論じた記事はないが、"Perot-noia" (pp. 22-24)、"Consider the Source" (p. 24)、"Sting the President" (p. 25) が興味深い。

やはりペローは選挙戦の最後にきて、自身のデマゴグ（扇動政治家）的性格をあらわにしたようである。

1番目の記事の "Perot-noia" は、"paranoia"（偏執病）をもじったものである。アメリカ政治において、ポピュリスト（元来、この語は19世紀末に米国で結成された人民党のメンバーを指した）的というのは、草の根（grass roots）の民主主義を信奉する一方で、

陰謀説を信じやすい被害妄想的体質を指す言葉である。その意味でペローはまさに、ポピュリスト的政治家だったわけである。

エネルギー（ガソリン）税をはじめとする、彼のいくつかの政策提言は、確かに説得力があるとはいえ、彼に約20パーセントの支持が集まったという事実は、既存の二大政党制に対する強い不信感を物語るとともに、大統領選挙が衆愚政治に陥る危険性を暗示しているようにも思われる。

新世代大統領誕生

連載の "America Abraod" では、著名な国際政治ジャーナリスト、ストロブ・タルボットが、大統領選挙をベトナム戦争に絡めて、"The War That Will Not End" (p. 54) と題した素晴らしいエッセイを寄せている。

今回のクリントン勝利の決定的な意味合いは、アメリカの全能の幻想を生み出した第二次大戦を戦ったブッシュの世代と、ベトナム戦争の敗北によって、その幻想を捨てざるを得なかったクリントンの属するベトナム世代、

ベビー・ブーマー世代との世代交代にある。

クリントンがスーパー301条の復活を支持するのは、日本をイコール・パートナーだと見なすからであり、ブッシュが日本に寛大だったのは、ジュニア・パートナーへのパターナリズム（温情主義）からであった。学生時代にソ連を旅行し、オックスフォード大留学中にベトナム反戦運動に参加したクリントンは、基本的にコスモポリタンであり、経済安全保障会議の創立を目指す、軍事よりも経済を優先する思想の持ち主である。レーガン前大統領のように、ソ連を「悪の帝国」呼ばわりすることもなかったであろう。

奇妙なことに、80年代の新保守主義に賛同したのは、「(ベトナム) 戦争を知らない子供たち」である若い世代であった。タルボットは、「(ベトナム) 戦争はひとつの世代全体に終身刑を科した」という

感動的な文章で、この論文を締めくくっている。ベトナム・シンドロームを克服し得ない彼らが、アメリカの全能の幻想を抱きやすい新田兩世代に扶まれながらも大きな役割を果たさなければ、米国の将来は危ういものとなるであろう。

GM の再建はなるか

今週のカバーストーリー "What Went Wrong?" (pp. 44-49) は、自動車産業界の不振の中、世界最大の自動車メーカー、



クリストファー・パッチェンは香港最後の総督となるか

米ゼネラル・モーターズ社 (GM) の苦悩する姿を、さまざまな面からレポートしている。

先月末、ゼネラル・モーターズ会長のロバート・ステンベルは、取締役会の要請によってそのポストから追放された。この「クーデター劇」は内外に少なからぬ衝撃を与えたが、被雇用者たちにとって最大の不安の種は、新指導部の掲げた目標である。

その目標とは、90年代に計12万人の労働者を解雇し、最終的に、現在、自動車1台の

生産にかかっている約2360ドルの労働者コストを切り詰めることであるという。この非常に大胆な改革案に対しては、内部からも警戒の声が強い。しかし、GMの労働者コストはフォードのそれよりもほぼ800ドル、クライスラーより500ドル高いという。46ページの米国における自動車販売台数の市場シェアを表したグラフを見てもわかるように、80年代を通じてその地位は下降し続けており、日本の自動車メーカーはもちろん、同じくいわゆるビッグ・スリーに属するフォードやクライスラーに比べても、その衰退は著しい。

かつては米自動車産業界繁栄の輝かしき象徴であったGMだが、現在、その面影は薄れつつある。しかし、同社の動向が全世界の自動車産業界に与える影響は依然多大であり、その将来はわれわれにとっても注目に値するだろう。

(なかじま みねお/東京外国語大学教授)